

# 令和3年度 第1回福祉・住宅連携会議

## 「ともに繋ぎ、ともに生きる」

日時 令和3年 **10月27日**(水)  
午後1時30分～4時

場所 **とうほう・みんなの文化センター**  
(福島県文化センター) 小ホール  
〒960-8116 福島県福島市春日町5-54  
☎024-534-9191

**無料**

定員  
**140名**

令和3年度福島県統計調査課資料によると、本県の高齢化率は約33%になっており、高齢者等の方々が、住み慣れた地域の中で安心して住み続けられる環境を整えることが喫緊の課題となっています。

その課題解決のためには、福祉・住宅に係る官民の連携が不可欠であり、当協議会では、従前より福祉と住宅の連携を図るための会議やセミナーを開催してまいりました。今回は住宅施策を研究されている神戸大学大学院の平山洋介先生から住宅確保用配慮者\*への住まい提供の在り方についてお伺いするほか、自治体において住宅確保要配慮者の居住支援に直接携わられている方々から取組事例をご紹介いただき、住宅確保要配慮者の安定居住に向けた支援のあり方について、行政機関、福祉・住宅団体始め県民の皆様と共に考える機会として、下記により連携会議を開催いたします。併せて、公営住宅入居に係る家賃債務保証についても家賃債務保証会社のご担当者から詳細に情報提供いたします。

\* 高齢者、低額所得者、子育て世帯、障がい者、被災者等の住宅の確保に特に配慮を要する者

講演 午後1時40分～4時

### 基調講演 「住宅セーフティネット政策を問いなおす」

神戸大学大学院 教授 平山 洋介 氏

### 発表 1 「高齢者や障害者等が必要な住まいを確保できるまちを目指して」

東京都西東京市 住宅課 主査 山本 恭子 氏

### 発表 2 「いわき市住宅セーフティネット推進事業 -セーフティネット住宅への家賃等低廉化補助-」

福島県いわき市 住まい政策課 係長 渡邊 章人 氏

### 発表 3 「居住支援に関わる家賃債務保証サービス」

アーク株式会社 第三営業部 部長 那須 宏紀 氏

#### 申込方法

裏面のFAX申込書(メール送信可)でお申込みください。

■主催：福島県/福島県居住支援協議会

■共催：福島県社会福祉協議会/(公社)福島県宅地建物取引業協会/(公社)全日本不動産協会福島県本部 / 福島県賃貸住宅経営者協会 /いわき賃貸住宅経営者協会/(公財)日本賃貸住宅管理協会福島支部

■お申込み・お問い合わせ

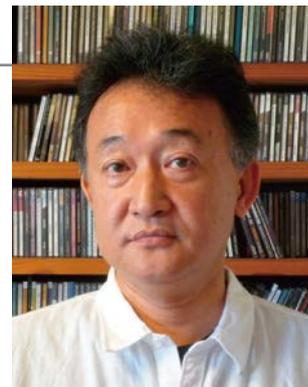
事務局 福島県居住支援協議会(福島県耐震化・リフォーム等推進協議会) TEL.024-563-6213  
〒960-8061 福島市五月町4-25 FAX.024-529-5274



## 講演者プロフィール

### 講演者 神戸大学大学院 教授 平山 洋介 氏

神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授 専門は住宅政策・都市計画  
著書に『「仮住まい」と戦後日本—実家住まい・賃貸住まい・仮設住まい』（青土社）  
『マイホームの彼方に—住宅政策の戦後史をどう読むか』（筑摩書房）  
『都市の条件—住まい、人生、社会持続』（NTT出版）  
*Housing in Post-Growth Society: Japan on the Edge of Social Transition* (共著,Routledge)  
*Housing and Social Transition in Japan* (共編著,Routledge) ほか多数  
Asia-Pacific Network for Housing Research 理事  
日本建築学会賞(論文)などを受賞



### 発表者1 東京都西東京市 まちづくり部住宅課 主査 山本 恭子 氏

昭和56年に旧田無市入庁 平成13年に田無市と保谷市が合併し現在の西東京市となって以降、納税課、会計課、生活福祉課を経て現在の住宅課に至る

### 発表者2 福島県いわき市 都市建設部住まい政策課 係長 渡邊 章人 氏

平成16年度にいわき市職員に採用 建築行政や、再開発や区画整理などのまちづくり、公共施設整備などの担当部署を経て令和3年度より現職 いわき市セーフティネット推進事業を始めとした市の住宅施策を担当

### 発表者3 アーク株式会社 家賃保証部門第三営業部 部長 那須 宏紀 氏

平成21年 アーク株式会社入社 主に不動産業者向けに保証商品の提案と開発を担当  
平成27年 アーク株式会社山形支店 支店長を経て、令和元年より現職

## FAX申込書(をPDFとしてメール送信可)

申込締切日/令和3年10月20日(水)

必要事項をご記入の上、下記FAX番号または(メールアドレス)にお送りください。複数のお申込みの場合は、代表者名を記載し、合計人数をご記入ください。

|                                     |                                     |  |                                  |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--|----------------------------------|
| お名前[代表者名]                           | 申込人数                                |  |                                  |
| ご所属[会社・団体名]                         | 電話番号[代表者]                           |  |                                  |
| 当てはまる所属に☑印を付けてください。                 |                                     |  |                                  |
| <input type="checkbox"/> 行政機関[福祉部門] | <input type="checkbox"/> 行政機関[建築部門] | <input type="checkbox"/> 行政機関[避難者支援部門]     | <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 |
| <input type="checkbox"/> 包括支援センター   | <input type="checkbox"/> 居住支援法人     | <input type="checkbox"/> 支援団体[NPO・相談センター等] | <input type="checkbox"/> 民生委員    |
| <input type="checkbox"/> 医療関係       | <input type="checkbox"/> 介護・救護施設    | <input type="checkbox"/> 住宅事業者             | <input type="checkbox"/> 不動産事業者  |
| <input type="checkbox"/> 弁護士・行政書士等  | <input type="checkbox"/> その他[ ]     |  |                                  |

受講票は発行致しませんので、直接会場にお越しください。

※お知らせいただいた個人情報は、今回の会議および、ご案内にのみ使用し、それ以外の目的で使用することはありません。

送信先 FAX.024-529-5274

メール info@fukushima-kyojushien.jp